

06年京都府知事選挙 学習討議パンフレット

■ 今こそ、憲法と地方自治を暮らしに生かす京都府政を

《 目 次 》

第1章 憲法まもれ、暮らしの願いを知事選挙へ	P 1
（1） 憲法改悪、増税を許さない国民的たたかいの中での知事選	
（2） 地方自治と地方自治体の大きな岐路の中での知事選	
（3） 京都と府民にとっての重大な意義	
第2章 いま京都府政は	P 3
1，府政を「経営体」とみなした運営	
自治体の役割を放棄	P 3
福祉・医療	P 5
子ども・教育	P 7
くらし・経済	P 9
ムダと環境破壊	P 11
2，総務省発・府民不在の府政	
総務省発・府民不在	P 13
3，「武力攻撃事態」に対応する危機管理体制づくり	
平和・安全	P 15
第3章 府政転換と新しい京都府政をめざして	P 17
○ もう一つの京都をめざす共同目標（案）	
○ 草の根の願いと運動、新しい共同の輪を広げれば 府政は変えることができます。	

府民本位の新しい民主府政をつくる会

2005年10月3日

第1章 憲法まもれ、暮らしの願いを知事選挙へ

憲法改悪の動きが07年にねらいを定めて強められています。また、07年の消費税大増税、年金・介護・医療など社会保障全般の「抜本改革」がたくらまれています。地方政治をめぐっては、「三位一体改革」、押しつけの市町村合併、「道州制」など地方自治破壊、自治体再編の大波が押し寄せています。これらを許さない国民、府民のたたかいも強まっています。

こうした21世紀の日本の進路をめぐる激しいせめぎあいのまただ中で、06年4月に京都府知事選挙がたたかわれます。

(1) 憲法改悪、大増税を許さない 国民的たたかいの中での知事選

憲法改悪の動きにたいし、大江健三郎氏、加藤周一氏、梅原猛氏など9氏によってつくられた「9条の会」アピールへの賛同をはじめ、「憲法を守り、生かそう」と、女性や青年、宗教家など各界各層から壮大な共同が広がっています。

また、消費税の大増税計画や社会保障のあいつぐ改悪に国民の怒りが大きく広がっています。

知事選挙や京都市長選挙は、消費税やゼネコン汚職など国政上の重要問題について全国にさきがけて審判を下す場となり、「京都ショック」として国政にも大きな影響を与えてきました。

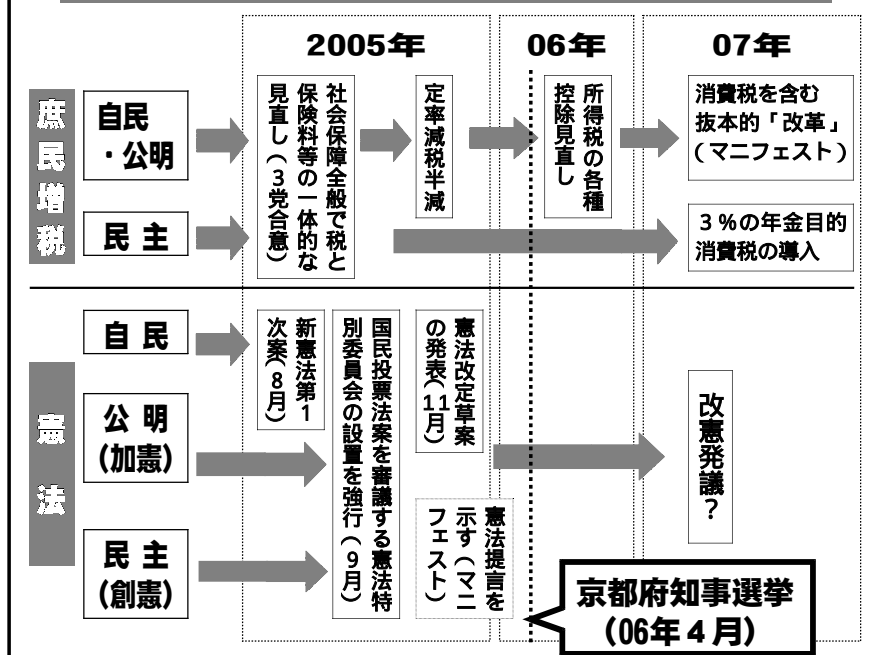
憲法9条を守る運動の広がりや庶民大増税計画への怒りと連動させて知事選挙を取り組みましょう。

京都に「憲法を守る」知事が誕生すれば、日本の政治が大きく動きます。京都府民が全国民になりかわって戦後政治の決算というような一大争点について審判を下し、21世紀の京都と日本に新しい時代をつくる大きな一歩をふみだしましょう。

■ 庶民大増税計画に
「負担の高さだけの議論
は一面的」と知事答弁

■ 政府の大増税計画について
知事は「負担の高さだけ議論
することは一面的」(05年9
月府会)などと答弁。小泉首
相と同じ言い分です。

庶民増税、改憲のスケジュール



■ 「憲法9条守れ」
広がる共同の輪

「9条の会」京都講演会に2000人以上が参加。

京都仏教会理事長の有馬頼底氏や清水寺貫主の森清範氏など著名な仏教者のメッセージ。随筆家の岡部伊都子さん、鞍馬寺貫主の信楽香仁さん、作家の瀬戸内寂聴さん、世界連邦運動名誉会長の湯川スミさんらのアピールなど、共同の輪は大きく広がり、「9条の会」も京都で250をこえる地域や職場で結成されています。

(2) 地方自治と地方自治体の大きな岐路の中での知事選

「国から地方へ」、「官から民へ」の名による地方自治とくらし破壊を許すのか、住民のくらしと福祉を守るという地方自治体本来の役割を発揮させるのか、いま激しいせめぎあいとなっています。

総務省は3月29日、自治体リストラを推進するための「新地方行革指針」を地方自治体に通知。今後5年間の「集中改革プラン」の策定と公表を求め、事務・事業の再編・整理、廃止、統合、民間委託等の推進、定員管理の適正化、手当の総点検をはじめとする給与の適正化など9項目の内容を示しています。また、国が都道府県・政令指定都市に、都道府県が市町村に助言を行い、必要に応じて公表するとしています。

現知事は、洛東病院の廃止や押し付け合併の推進など、総務省派遣・官僚出身の知事として、小泉内閣がめざす「自治体リストラ」を先取りのにすすめ、暮らしや福祉・教育への公的責任を投げ捨てようとしています。

こうした攻撃に対し、「自分たちの町のことは自分たちで決めよう」と、住民投票を求める直接請求署名運動が府内13町ですすめられ大きな支持と賛同を広げてきました。

今度の知事選挙は、住民の暮らしをまもる自治体本来の仕事を最優先でとりくむ、「自治体らしい自治体」への転換をかちとる大切な選挙です。

(3) 京都と府民にとっての重大な意義

いま全国で暮らし、福祉をまもるという自治体本来の姿を取りもどそうという新しい流れが広がっています。府内各地で、子どもの医療費の就学前までの無料化、住宅改修助成、ふるさとの自然や景観を生かした地域づくりなどがひろがっています。こうした流れは、住民の目線にたった自治体になればどんなことができるか、その可能性を大きく示しています。

知事がかわれば、府政が変わり、府民の暮らしと京都がよくなります。

今度の知事選挙で、世界に誇る京都のよさと府民の暮らしを守る府政を実現させ、地方自治の希望ある流れをさらに大きくしましょう。

■総選挙結果をどう見るか …… 各種世論調査から

自民党の獲得議席数「少ない方がよかった」… 55・5%

首相が強引な手法をとる不安「感じる」…… 63・1%

「自民党の圧勝を“勝ち過ぎ”と見る人も過半数に達し、小泉首相が今後、より強引な手法をとるとの不安を感じる人も6割を超えるなど首相の“独走”への警戒感もにじみ出ている。」(「読売新聞」9月14日付・緊急世論調査より)

「これだけはやってほしくないこと」・トップ5

「消費税アップ」…………… 35・4%

「国債発行などによる財政悪化」…………… 22・5%

「子育てや教育などへの予算縮小」…………… 16・3%

「憲法改正」…………… 10・6%

「靖国参拝などによるアジア諸国との関係悪化」…… 9・6%

「『初めて自民』覚悟と後悔」と題して、「日本に渦巻く不満の数々。小泉首相なら解決してくれるかも。でも、この結果。ちょっと行き過ぎかも、という不安も出始めている」と「自民党に投票した387人アンケート」を実施。(『AERA』9月26日号)

第2章 いま京都府政は … ① 自治体の役割を放棄

いまの府政は、1978年以降、二十数年の自民党府政の延長としての府政を引き継ぎながら、府政を変質させる新しい特徴をもっています。

このパンフでは3つの柱でまとめています。

■ 3つの特徴

府政を「経営体」とみなした運営
総務省発・府民不在の府政
「武力攻撃事態」に対応する
危機管理体制づくり

1. 府政を「経営体」とみなした運営

いまの府政は、小泉「構造改革」を京都にストレートに持ち込んでいます。

知事は、「経営の視点」「採算性・効率性」を強調し、府政を民間企業の経営のように「改革」しようとしています。そして、府民には「自立と自助」を強調。府民の暮らしを守るという地方自治体本来の役割を180度転回した府政を追求しています。

経営戦略会議、経営戦略室の設置

—— 府政を経営の視点で改造

- 経営戦略室に島津製作所から2年間の任期で職員を採用。
- 民間企業の経営の視点で府政を作り替えるというもので、その一番の典型が洛東病院の廃止です。

「受益と負担のあり方を選択する時代」

—— 「京都府行財政改革指針」(「かいかくナビ」)

- 03年9月「京都府行財政改革指針(かいかくナビ)」を策定。府政を「経営体」と位置づけ、府民には「自立と自助」を求め、「これからの時代の『公の業務』は…住民自らの受益と負担、責任のもとに選択し実行するという原点を踏まえ、その上で地域住民自らの手でできないことは行政に付託していく」と宣言。
- 市町村や府民にやらせることはやらせて、それ以外の一部のことしか府はやらないという立場です。

■ 「小泉改革に私も同感」

知事は、「小泉改革が、民間活力、地域活力を利用することでわが国の活力を取り戻そうとする流れは私も同感」と発言。
(「京都」05年1月30日)

府議会での答弁も、「租税負担の高さだけ議論するのは一方的。持続可能な社会をつくるため『受益と負担』の問題として議論すべき」(05年2月府会)と小泉首相の国会答弁とまったく同じです。

■ 小泉「構造改革」の基本的な考え

「NPM」：ニュー・パブリック・マネジメントとは…

「国民は、納税者として公共サービスの費用を負担しており、公共サービスを提供する行政にとってのいわば顧客である。国民は、納税の対価として最も価値のある公共サービスを受ける権利を有し、行政は顧客である国民の満足度の最大化を追求する必要がある。そのための新たな行政手法として、ニューパブリックマネジメントが世界的に大きな流れとなっている。これは、公共部門においても企業経営的な手法を導入し、より効率的で質の高い行政サービスの提供を目指すという革新的な行政運営の考え方である。その理論は、徹底した競争原理の導入、業績/成果による評価、政策の企画立案と実施執行の分離という概念に基づいている。」

(経済財政諮問会議：01年骨太方針)

■ 包括外部監査人も採算性だけの強調を批判

洛東病院の「全病棟廃止」を提言した包括外部監査人からも、その報告の中で「京都府行政の遂行に当たっては、経営の効率性や採算性のみが判断基準でないことは言うまでもない。行政においては、経営効率が悪いが、住民福祉の立場から実施することが必要な施策もある」と、「経営の効率性、採算性」だけの強調に批判的立場が示されています。

■ 自民党議員の中からも

府立大学の地方独立法人化にかかわって「安易な法人化はすべきでない」「真理の追求が大学の役目であり、リストラの流れでこれを踏みにじってはならない」

「経営改革プラン」について、「財政の問題も重要だが、人の気持ちの問題が大切」など「経営の視点」優先の府政運営に批判の声をあげざるを得なくなっています。

■ 廃止・削減された主な事業(05年度予算)

- ・生活保護世帯への夏季・歳末見舞金2億6000万円の廃止。
- ・低所得者向けのホームヘルプサービス特別対策事業の廃止
- ・老人福祉事業費を敬老祝い品の縮小など44%も削減。
- ・民間社会福祉施設職員共済への補助の削減
- ・府立医大・附属病院への一般会計からの補助金3億円余も減額
- ・臨時雇用対策事業の大半を廃止労働費を34.5%も削減。

「これまでの削減型改革は限界」 ——「京都府経営改革プラン～新・財政健全化指針」

- 05年3月には「経営改革プラン」を発表。
「これまでの削減型改革は限界」があるため、「行政の運営手法を抜本的に見直し、行財政体質の構造的改革が必要」と宣言。
4月から「経営改革プラン」推進室を新設しました。
- 「府民、民間企業、市町村の役割分担と協働」と、はじめて民間企業との役割分担を打ち出し、「地方独立行政法人・指定管理者制度の導入・外郭団体の統廃合」など、民間企業への新たな市場の提供をすすめようとしています。
- 従来のリストラのようなやり方はダメ、根っこから府のあり方を変えるとハッキリ宣言。「住民の福祉の向上」を目的とした地方自治体の役割を根本から投げ捨てるものです。

地方自治否定、 組織の再編・アウトソーシングの強行

■ これまでしてきたこと

- ・洛東病院の廃止
- ・「保健所・土木事務所などの広域統合」
- ・組織のフラット化などで正職員の減(5年間で5,500人削減)
- ・指定管理者制度の条例制定
- ・中小企業総合センターの経営指導部分を京都産業21に移管

■ 予想される今後の動き(05年3月「経営改革プラン」)

- ・職員の削減(16年～20年で1,000人)
- ・医大と府大の統合と大学独立法人化
- ・農林水産関係をはじめとした試験研究機関関係の地方独立行政法人化
- ・府立洛南病院・府立与謝の海病院の「経営改善の強要(公営企業法の全部適用)」
- ・電子府庁化のいっそうの展開
- ・外部委託(アウトソーシング)の推進
医大の経営改善策策定を民間コンサルに丸投げ(04年9月)する事態も。(医大当局は「改善案を実行する」と表明。)

■ 公的責任を投げ捨てる「指定管理者制度」

従来、公の施設の管理の委託先については、公の責任を果たすため、公的団体に限定していたが、地方自治法の改定によって民間企業も参入できるように、財界の意向にそって、公共施設の管理を民間に丸投げし、数十兆円市場ともいわれる儲けの場を提供しようというもの。

その上、京都府は、その対象を「府のすべての施設」にまで拡大。管理運営に民間企業が参加できる条例をつくりました。

第2章 いま京都府政は … ② 福祉・医療

洛東病院廃止の異常さは、 山田府政の姿勢を端的に示すもの

「患者さんと家族の命綱・洛東病院をつぶさないで」と願う多くの府民や患者の声を無視。京都府のリハビリ医療が、他府県と比べても大きく立ち遅れているにもかかわらず、04年12月府会で、洛東病院廃止条例をゴリ押ししました。

■ 5つの大問題

全国に先駆け、評価されてきた先駆的な病院を廃止

リハビリ医療を先駆けたモデルケースとしてつくられた病院。いっそう発展させられなければならない時に廃止。

こういう病院を充実しようという全国の流れに逆行

リハビリ医療が他府県に比べて立ち遅れている中、しかも、全国では財政が大変でも増やそうと努力しているときに廃止。

府の言い分そのものがまったく破綻

府は「リハビリは府立医大で」というが、整備するのは洛東病院が担ってきた回復期を中心とする総合リハビリではなく、急性期リハビリ。しかも完成するのは8年後。

府自らの「充実強化」方針をわずか1年で投げ捨て

03年2月段階の府の方針は「充実強化を図りながら特色ある病院づくりをすすめていく」。わずか1年で府の方針を転換。

医療とは関係ない派遣職員が決定に参加

洛東病院廃止を決めた「府立病院のあり方検討委員会」には、京都府から保健福祉部などの専門職員は参加せず、わずか半年前に経営戦略室に配置された島津製作所からの派遣職員が決定に参加。

30年以上の経験と実績
リハビリ医療の先駆け

洛東病院

府立洛東病院は、1876年(明治9年)創設以来の歴史を受け継ぎ、1973年(昭和48年)蜷川府政のもとで「脳卒中をはじめとする循環器系疾患の予防、診断、治療から医学的リハビリテーションまでの一貫した診療を行う病院」として先駆的な整備が行われ、京都のリハビリ医療の先駆けとして、30年以上の経験と実績を持っています。今日まで、一貫して人間らしく生きる力を取り戻すための医療が行われ「寝たきりはつくらない」「社会復帰・家庭復帰」をめざしリハビリ医療をつづけてきました。

○洛東病院だけの話ではなく、府が“経営戦略”としてやろうとしている中身はこういうやり方です。

こんな異常な手法が許されれば、福祉や教育など府民にとって必要なサービスが次々と廃止され、「受益と負担」の名のもと「いっそうの高負担」が押しつけられることになります。

■ 洛東病院つぶしを引き金に、府内各地で“公的病院つぶし”の動きが

国保大江病院や精華町国保病院を廃止や民間移譲するなどの動きがでています。

精華町で唯一の公的病院である精華町国保病院では「2年以内に廃止」の報告。

しかし、「精華町病院問題を考える会」の住民アンケートでは、「住民の命を守るためにはある程度の赤字はやむを得ない」が72・9%、「存続し、その施設・機能を拡充する」が55・4%と圧倒的に存続を求めています。

■ “ やらないのが当然 ” というのが知事の考え

子どもの医療費助成や住宅改修助成について「補助、補助というその共産党の今のお考えは、大変、中央集権的な考え」「まさに地方自治の否定につながるようなお考えではないかなという風に考えている」

(03年11月議会答弁)

■ 子どもの医療費・府制度に 上乗せ —— 30市町村

・ 高校卒業まで (2)

園部町、八木町

・ 中学卒業まで (8)

伊根町、岩滝町、野田川町、加悦町、和知町、瑞穂町、日吉町、八幡市 (入院)

・ 小学校卒業まで (1)

京丹後市

・ 就学前まで (18)

宮津市、大江町、夜久野町、三和町、美山町、丹波町、城陽市、京田辺市、久御山町、井手町、山城町、宇治田原町、精華町、木津町、加茂町、和束町、笠置町、南山城村

・ 5歳未満の通院も助成 (1)

大山崎町

■ ケタ違いに少ない 京都市内の利用実績 (04年度)

・ 府と同じ助成制度 (3歳以上通院の8000円超) の京都市内の実績は、3,039件 (府全体の17.8%)

・ 府制度を上回る助成をしている自治体では、子どもの人数が京都市より少ないにもかかわらず、

京田辺市 1,585件

京丹後市 2,516件

に達しています。

子どもの医療費助成や介護支援の現状 そこにあらわれている府の姿勢

暮らしや福祉の切実な要求を切り捨てる知事。「お金がないから、やりたいけれどもできない」というのではなく、市町村に助成をしたりすることは、地方自治のあり方に反するからやらないというのが知事の考え方です。

■ 子どもの医療費助成制度の拡充を冷たく拒否

○ 府内38自治体中30自治体が府の制度に上乗せして拡充。

○ しかし、京都府は「新しい制度が03年9月にスタートしたばかり」「制度の定着に努めたい」と拡充を拒否しています。

■ 介護保険利用抑制の国と同一歩調

○ 3ヵ月、4ヵ月待ちのショートステイや3,600人以上と増え続ける特別養護老人ホームの待機者など、在宅・施設両面で基盤整備は遅れたままです。

○ 特別養護老人ホームの入所待機者数も、近畿圏のほとんどの県が、毎年調査しているのに、京都府は毎年の調査を拒否し施設整備を遅らせています。

○ 府独自の保険料・利用料減免制度の実施を行わず。

■ 国保「資格証明書」の発行を市町村に催促

○ 京都府では昨年、病院窓口でいったん全額を支払わなければならない資格証明書が4,396世帯、短期証は24,327世帯、国保滞納が82,998世帯にまでふくれあがりました。

○ これは高すぎる国保料の上に、京都府が01年3月に資格証明書の発行を促す文書を作成し市町村に通達したことで急速に膨れ上がったもの。こんな文書を出しているのは近畿で京都だけ。

■ 高齢者の高額医療費の償還払い

○ 02年10月以降の1年で府内で3万6951件、2億1300万円が本来返されなければならないのに、償還払いのために未払い。

○ 新潟県などでは全市町村で窓口負担ゼロの措置をしています。

■ 在宅酸素療法への援助

—— 他県では当たり前の助成対象拡大を拒否

○ 府内自治体の半数以上が身障者3級まで拡大。

○ 全国でも20都道県で身障者3級まで助成しているのに京都府は実施をしていません。

第2章 いま京都府政は … ③ 子ども・教育

父母・住民の合意なしに高校つぶしねらう

教育にも「経営の視点」を持ち込み、1学年8学級が「適正規模」だとして、「府立高校つぶし」をすすめようとしています。

■南部地域では

12校のうち4校を2校に統合し10校に再編

- 再編計画発表からわずか2カ月。府教委は、城南高校と南八幡高校を廃校して西宇治高校と八幡高校に統合。跡地に養護学校を新設する方針を決定。
- かつて生徒数が最大規模であった15年前、山城地域の12校はすべて1300名以上、10学級以上の超マンモス校でした。その時には一度も「適正規模」を口にせず今になって言い出すなど、まさに「高校つぶしの基準」でしかありません。

■京都市内や北部地域でも

- 京都市内、府北部地域でも「1学年8クラス」を適正規模として「再編」する方向が打ち出され、北部地域でも通学圏の拡大を表明。府内全域で高校つぶしをすすめようとしています。

■何の根拠もない「1学年8学級」

- 全国的には、1学年の適正規模は「4～8学級」としており、府の基準にあてはめれば全国の高校の3/4が「望ましくない規模」の高校になってしまいます。
- 府内の学校では、2004年度版の「公立学校基本数調査」によると、亀岡以北の17校のうち14校が、京都市内で18校中9校が8クラス以下です。

■「経営の視点」から 高校つぶしを表明

知事は「交通、学校、警察署など、あらゆる社会基盤について、しっかりした経営の観点から効果的な再編成、再整理が迫られている」(「京都」1月30日付)と「高校つぶし」を表明。

■小規模校だと 切磋琢磨できない!?

小規模校だとラグビー部もできなくなるといいますが、04年度近畿ラグビーフットボール大会京都府予選に出場している鴨沂高校は7学級、洛水高校は6学級です。

生徒の切磋琢磨ができないといいますが、アテネオリンピック女子48kg級レスリングの銀メダリスト・伊調千春さんは、6学級の網野高校出身。全日本合唱コンクールで金賞、シューベルト国際合唱コンクールで1位になった加悦谷高校は4学級です。

■適正規模を「1学年8クラス」にしているのは、 全国で、京都・大阪・奈良のわずか3府県。

大阪府では...

定時制高校を半減。
20校をこえる府立高校を廃止、跡地を売却する計画

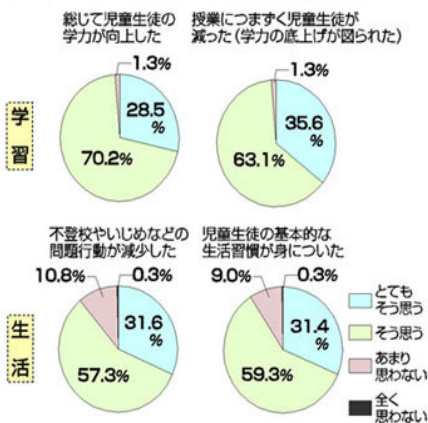
奈良県では...

「県立高校再編年次計画」で43校のうち11校の廃止を決定。

■学習でも 生活でも効果あり

文科省の調査（05年4月）でも、少人数学級による教育効果は、「児童生徒の学力が向上した」「授業でつまずく児童生徒が減った」と評価する学校が、小学校で98・7%、中学校で9割以上。また、「不登校やいじめなどが減少した」「基本的な生活習慣が身についた」と評価する学校が、小学校で9割、中学校で8割です。

少人数学級の評価（小学校）文部科学省調査



(中教審義務教育特別部会5月10日配布資料)

「少人数指導」や「習熟度別指導」では「不登校やいじめなどが減少した」とは「思わない」と答えた学校が中学校で57%、小学校で36%と少人数学級と比べ2～3倍の高さです。

また、少人数指導では、「教師間の打ち合わせや教材準備の時間が確保できない」と答えた学校が7割。8割が「学級編成人数を引き下げた方が効果的」と答えています。

全国の流れ「少人数学級」に背をむける

- 全国で45道府県に広がっている「30人などの少人数学級」。しかし、京都府で少人数学級を実施している学校は約1割、しかもごく一部の学年だけ。全国と比較しても、極端に実施率が低く、最低レベルです。
- しかも本来、正職員でおこなうべき教育を、大量の講師などで対応。「安上がり」の教育をすすめています。
- 中高一貫教育を府北部、南部地域にも拡大し、府立高校のランクわけをすすめるとともに、「少人数学級実施」に背を向け、「習熟度別授業」に固執して、低学年から「できる子」「できない子」に分け、差別と選別の教育をいっそうおしすすめようとしています。

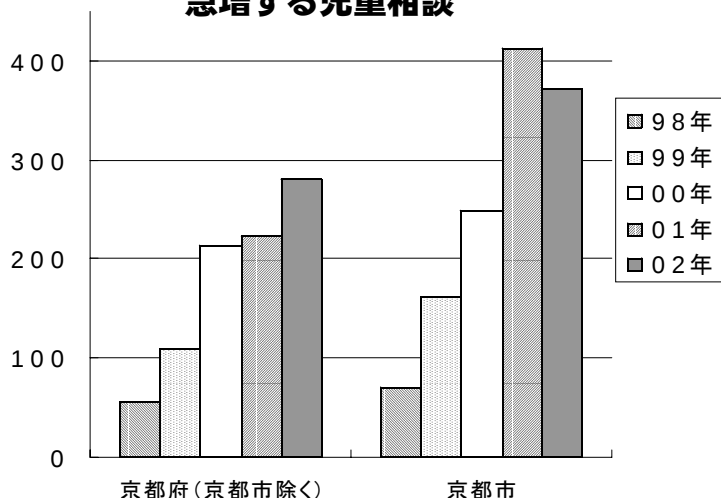
■加配教員の活用で、 全小・中学校で少人数学級は可能

教育委員会も「加配教員782人を活用すれば、すべての小・中学校で35人の少人数学級ができる」と説明しています。

「安心・子育てテレホン事業」を廃止

- 児童虐待が急増し、児童相談所のいっそうの役割発揮が求められている時に、これまで大きな役割を果たしてきた「安心・子育てテレホン事業」を04年度途中から一方的に廃止してしまいました。

急増する児童相談



	98年	99年	00年	01年	02年
京都府(京都市除く)	55	110	214	224	280
京都市	70	162	250	412	372

第2章 いま京都府政は … ④ くらし・経済

「勝ち組」応援、中小企業に冷たい産業政策

■ 伝統産業は全体で2億円、一方、企業1社に20億円

- 不況のもとでも利益をあげ、体力もある大企業には、05年度から企業誘致補助金の対象を広げ、1社当たり5億円から20億円へ補助金を引き上げ。一方で、京都で3万人以上が働き、京都の経済と雇用をささえている和装伝統産業予算は、総額でも2・2億円と、その約10分の1にすぎません。
- 京都駅南地域やキリンビール跡地等で「都市再生緊急地域整備事業」を京都市と推進。新たな開発構想を具体化しています。

■ IT関連・ベンチャー企業支援・企業誘致にかたよった府予算

- 05年度の和装伝統産業予算は、01年度比の67%。北部の機械金属や織物振興をはかる北部基幹産業基盤強化支援事業費も01年度比の42%に大幅減少。一方、ベンチャー企業関連予算は2・4倍、企業誘致関連予算は14倍に急増しています。

■ 「PFI方式」で地元業者の発注減らす

- 府営舞鶴常団地の建て替え事業に、設計、建設、維持管理、運営までを一括発注する「PFI方式」を導入。
- 「PFI方式」は、公共事業を民間事業者にゆだねるもので、これまで府営住宅建設のほとんどを担っていた中小企業への発注が大幅に減らされかねません。

雇用対策予算を大幅に減額

- 国の緊急雇用創出基金事業の廃止をそのまま受け入れ、府として継続が求められているにもかかわらず、40の事業をほとんど廃止（04年度予算では24億8600万円）。
- 05年度予算では労働費全体で34・5%も削減しました。

■ パートや派遣労働者など、不安定雇用が増大

- 「働き方を選べる社会」（「新京都府総合計画・中期ビジョン」）をかかげる京都府。この5年間に、正規の社員は83,000人も減少し、反対にパート・アルバイト、派遣労働者が91,700人も増大。その結果、京都のパートやアルバイトの比率は24.8%と全国一高くなっています。（就業構造調査・97～02年比）
- 30歳未満の青年は失業率が高い上に、働いている青年もパートやアルバイト、派遣社員、契約社員が38%を占め、その年収も150万円未満が約8割にものぼっています。

■ 企業誘致補助金

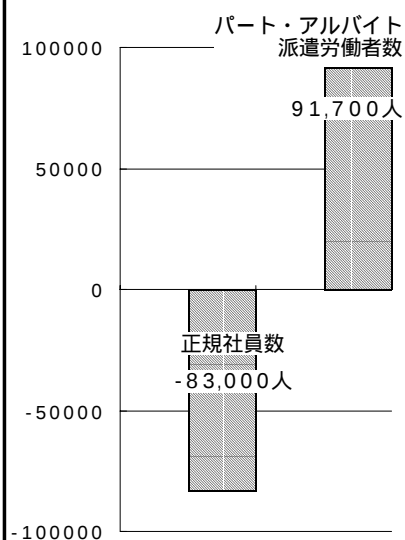
適用第1号は空前の利益をあげる日産の子会社

宇治の日産車体工場を閉鎖、2500人の雇用を奪い、下請け中小企業を倒産においやり、跡地を売却して大もうけした日産の子会社に、450人の雇用確保を理由に、20億円近い助成。

読売新聞委託会社（関西図書印刷）に1億5330万円
→ 新規雇用は11名

村田製作所に9483万円
→ 新規雇用は0名

■ 深刻な京都の雇用状況



京都経済の停滞、 「活力論」を言えなくなった府政

- この3年間、京都で2万3000近い事業所が倒産・廃業に追い込まれ、うち、個人事業所がその6割を占めています。この廃業事業所で働く就業者は13万3000人にもものぼっており、これらの人々が職をなくしたことになります。
(2001年～2004年・事業所統計より)

■ 主な大型出店計画 (予定店舗面積) 単位㎡

長岡京市西口市街地再開発 (平和堂)	4,513
ベルタウン向日町	2,500
麒麟ビル跡地	(80,000)
京都駅西口・ビックカメラ	8,000
J R丹波口・スーパーマツモト	2,792
J R丹波口・清水薬品	1,612
ホームセンターコーナン宇治店	13,892
八幡市一ノ坪・イズミヤ	20,697
ポートピア八幡	5,800
ホームセンタームサシ八幡店	29,970
近鉄久津川駅・マツヤスーパー	1,747
高の原ショッピングセンターイオン ...	42,200
精華町光台ユニー	23,000
E L Cシード (祝園)	9,000
P L A N T 5 福知山	16,000
P L A N T 6 野田川	13,000
ケーズデンキ野田川	2,833
joshin pit ONE 福知山店	2,317

大型店の進出攻勢は野放し

- 京都市や府内各地であいつぐ大型店の出店計画。特に、府南部地域では判明しているだけでも今後2年間に7店が進出を予定。その売場面積の合計は既存48店の51%に相当する約14万㎡にもなります。
- 大型店の出店攻勢は、地域経済を担い、住民の生活を支えてきた中小小売業者や地元商店街にとっては死活の問題です。
ところが、知事は、商店街や小売商店を大型店から守る上で役立つ「商調法」を使おうとせず責任を放棄しています。
- 特に、4万2000㎡もの売場面積を計画する「高の原ショッピングセンター」は、関西文化学術研究都市センター(株)という府が出資している第3セクターによる誘致計画だけに重大です。

■ 価格・所得保障を 農業予算の主役に

米価が下がり続け、60キロあたり5000円も不足。京都府独自の野菜経営安定対策事業も、加入状況はみずな28産地中9産地、紫ずきん22産地中5産地にすぎません。

農業予算に占める価格・所得保障の割合は、日本では3割にすぎませんが、イギリス、ドイツ、フランスなどでは6～7割を占めています。

3兆円を超える国の農林水産予算の半分を占めている公共工事費などのムダを省き、農業予算の主役を価格・所得保障にすべきです。

■ 農家切り捨ての農協合併を放任 —— 地方の切り捨てにいっそうの拍車

農協の大規模合併によるリストラ・合理化。美山町では、2支店を残す確認が守られず、すぐに1支店に。JA福知山の吸収合併でも、6支店の予定が1支店に。職員数も、JA京都では合併前の約1000名が半分に激減。これは、府下最大級のリストラであり、雇用問題としても大問題です。

異常な合理化を進める農協に対し、京都府はまったくの弱腰。「手続は...農協法に照らして問題ない」と指導監督責任を放棄しています。

第2章 いま京都府政は … ⑤ ムダと環境破壊

府民に“痛み”押し付けの「改革」を「断行」しながら、ムダづかいにはまったく「改革」のメスを入れず温存しています。

大型公共事業のムダづかいはそのまま

- 05年度予算でも、ゆきづまっている学研都市開発やムダと不要不急の和田埠頭建設、破綻した丹後大規模公園や木津川右岸運動公園建設、環境破壊と車を呼び込む京都市内高速道路、過大な需要を見込んだ関空2期工事、河川改修で解決すべき呑龍計画、過大な水需要予測に基づく畑川ダムや大戸川ダム、天ヶ瀬ダム再開発など、多額の予算を使い継続しています。

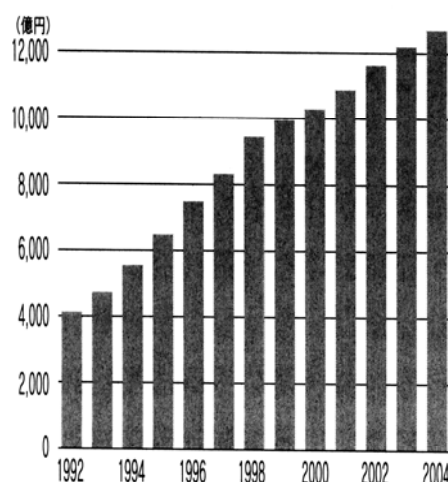
■ 継続されるムダな大型事業（05年度予算額）

● 学研都市開発	10・3億円
● 京都市内高速道路出資金	11・7億円
● 関空2期工事出資金	5600万円
● 和田埠頭建設費	28・4億円
● 丹後リゾート公園整備	5・3億円
● 木津川右岸運動公園	3・2億円
● 畑川ダム建設	1億円

■ 府債残高は過去最高 1兆3000億円にも

- 旧来型のムダと環境破壊の大型公共事業は継続され、「借金」にあたる府債発行額は3年連続で1000億円を超え、残高は1兆3291億円と過去最高（05年度予算）に。府民1人あたり約50万円にも達しています。

増え続ける借金（府債残高）



同和事業を事実上復活

「同和奨学金」の返還を肩代わりする「償還対策事業」として、今後68億円をおよそ20年にわたり税金から投入。

京都地裁も「全員一律に肩代わりして払うのは問題」と「違法性」を指摘。全国的にもすでに廃止され、法的根拠もなくなっておりただちに中止すべきです。

井手町では同和事業でつくった共同浴場を1・6億円もかけて建て替える計画。このうち8000万円は、府の「市町村未来づくり交付金」を利用。

京都府警の領収書のない捜査報償費

府監査委員が提出した「警察本部の捜査報償費及び旅費に係る監査結果」では、捜査報償費のうち捜査協力者への現金謝礼について、監査対象となった刑事部三課だけでも領収書がない支出が、99年度で993万円・81%、2000年度は847万円・73%にものぼっていることが明らかにされました。

ところが知事は、領収書のない捜査報償費の返還要求に、「府警本部に説明責任を果たすよう求めた」とするだけ。

府警本部の捜査報酬費や捜査旅費は5年間で41億円にものぼっており、不適正な執行を容認する知事の態度は許されません。

■ 知事が予定地を視察

「2月1日、解放同盟京都府連の役員らが同行し、（知事が）共同浴場とその建て直し予定地を視察」（「ひゅーまんらいと」05年3月1日付）

■ 北海道では知事が返還要求

北海道では、知事が「警察本部が説明責任が果たせなかったものは返還すべき」と返還を求めています。

年々悪化する京都の環境 京都議定書の名に恥じない対策を



■ NO₂測定 ワースト10に京都が6カ所も —— 「新日本婦人の会」全国調査

- 「新日本婦人の会」が全国いっせいにに行った「二酸化窒素簡易測定」(04年6月3日～4日実施)。全国2,630カ所、京都169カ所の測定結果をみると、全国ワースト10の中に京都が6カ所も入っています。
- 全国ワースト10に入った京都の測定地点は、1位(亀岡市)は国道9号線のA交差点、2位(久御山町)は京奈バイパスと旧国道24号線の交差点、3位(右京区)は四条通のバス停、4位(舞鶴市)は大型店ができて交通量が増えた交差点、5位(亀岡市)は国道9号線のB交差点、6位(上京区)は御所の出入り口ですが、迎賓館の工事車両の出入りが頻繁なところ です。
- 全国に比べて高い、京都のNO₂平均値(ppm)

	全国平均	京都平均
2001年		0.033
2002年	0.035	0.044
2003年	0.025	0.033
2004年	0.026	0.040

■ 保険医協会の調査でも 京都で基準上回る汚染地域が激増

- 保険医協会が昨年12月に行った全国調査。
府内1,175地点で調査。61ppb以上(大変汚れている)は59地点と過去最多(前回03年の7地点)。
過去4年のデータを見ると、北区、上京区、左京区、右京区、西京区、山科区、城陽市、船井郡、綾部市、舞鶴市、宮津市で、平均値が年ごとに上昇。
- 比較的大気の汚染濃度が高くなかった地域が徐々に汚染されていることがうかがえます。

■ 「地球温暖化防止」言いながら —— 環境破壊の高速道路建設を推進

- 建設が進む京都市内高速道路建設。これ以上、市内部への車の流入を増やせば排ガスによる環境悪化は必至です。
- その上、阪神道路公団の「民営化」で、京都府・市の費用負担(出資金)は膨大な金額に。さらに、京都府は、京都市の負担分を支援する方向で支援方法、額を検討しています。

2, 総務省発・府民不在の府政

—— 知事、副知事、総務部長がすべて総務省出身は京都だけ

知事自らが総務省出身の中央官僚ですが、副知事、総務部長（税財政、市町村、総務調整等を担当）地方課長と総務省出身者で占められています。こんな体制は全国でも京都府だけです。

いまの府政は、「国いいなり」どころではなく、総務省が進める地方自治破壊の「京都出張所」となっています。

異常な市町村合併のおしつけ

- 中央官僚時代、押しつけ市町村合併などの指針を作る中心にいた知事。「地方分権」を口にしなが、市町村合併を強要し、各市町村に異常な介入をはかっています。
- 合併の勧告権の行使について、全国の知事の6割が消極的な態度を表明し、住民の意向重視の姿勢を示しているのに、知事は、勧告権を「場合によっては行使する」と表明。総務部長が直接乗り込み「合併協議の会議を招集し、府が調整に乗り出す」など、市町村自治・住民自治を踏みにじる様々な介入を行なっています。

■「総務省出身キャリアらが 反対意見の論点つぶし」

「与謝地域の協議を担当した町職員は『総務省出身のキャリアらが反対意見の論点をつぶし…』という。」
（「京都」05年4月9日付）

道州制、都道府県合併も視野に

- 昨年12月府会で、知事は「新しい関西戦略」、「各府県とも連携して、協力して関西戦略を進めていきたい。道州制もこうした広域的戦略的課題に対応するシステムの一つ」、「関西の各府県や経済界と一緒に共同研究を進めている」と答弁。
- 関経連の代表が、国の地方制度調査会で「道州制の実現は関西は待ってられない」と発言（「京都」1月18日）。道州制導入は、関西財界の長年の要求。しかも、知事はこれをすすめている21世紀臨調のメンバーです。

■伊根町では 「拙速な合併に反対」

丹後6町をはじめ13の町で「市町村合併」に関する住民投票を求める直接請求運動がとりくまれましたが、府は強い圧力でこれを妨害。初めて実施された伊根町の住民投票では「拙速な合併反対」の結果が示されました。

■長野県では、「自律」をめざす市町村に支援策

長野県は京都府とほぼ同じ人口でありながら、自治体数は京都の約3倍。市町村の支援をおおいにすすめています。

長野県市町村「自律」支援プラン

< 目 的 > 「合併を選択する・しないにかかわらず全ての市町村が地方分権時代にふさわしい自律的な市町村自治を確立することが重要であるとの認識に立って、市町村の最大限の自助努力を前提として必要な支援を行います。」

< 主な支援プラン >

- ・「集落創生交付金」… 2億円を57市町村に交付。町内会活動への補助金、講演会・学習会の開催費、公営バスの運行経費、へき地の学校・保育所・診療所の運営費などの補助に。
- ・市町村へ職員派遣 … 「自律支援対象」として、04年度には60町村に77人を派遣。3人の県職員が派遣されている村も6つ。人件費は全て県持ちで派遣先の自治体からも大いに歓迎されている。

■ 山田知事の言行録

(05年1月5日「朝日」
・「私の視点」山田知事の投稿)

「安定した地方財政の ためには消費税がよい」

「安定した地方財政運営のためには、消費税のような地方と都市部の偏りの少ない税目の移譲が最善だった」

「地方は、いつでも国の 優秀な人間を引き受ける 準備がある」

「1万人の地方公務員を削減することが今回の地方財政折衝で合意された」と肯定的に言及する一方で、「地方は、いつでも国の優秀な人間を引き受ける準備がある」と述べる。

府民の声を聞かないトップダウン式の府政運営

- トップダウンの強化と一部委員による府政運営
 - ・ 「経営改革プランの工程を管理する経営評価委員会」を設置。
 - ・ 「プロジェクト方式」の組織運営。
- 外部監査制度や「外部有識者による○○検討委員会」の活用
 - ・ 外部包括監査制度は、税理士による「経営効率優先」の監査。
 - ・ 府民の声や職員の英知が結集されない「○○検討委員会」。
- 職場に差別と分断をもたらし、府民の目線を大事にしない「成績主義」の導入を具体化
 - ・ 05年1月：本庁課長級に「成績評価制度を試行」
 - ・ 05年4月：府教委「全教員に成績評価制度を試行導入」
 - ・ 05年度には、成績主義評価に基づく査定昇給制度の導入も。
(国は05年度人事院勧告で)



■ 高知県知事の発言

「今年は戦後60年。戦後の良いものはさらにすすめ、おかしな動きにはキチンとノーと言っていく、そのことが求められる1年ではないか」

「(たいへん地方財政は厳しい。しかし30人学級編成の拡大、乳幼児医療費無料化の拡充をしたい。)要望は私のところに直接持ってきてもらえれば、意見交換をしたい」と発言。(1月12日・日本共産党県委員会の旗びらき)

■ 長野県では知事が変わって、 「土木県政」から教育・福祉・環境重点に

- ・ 田中県政最初の予算(01年)で公共事業費15%カット。
- ・ 05年の公共事業費予算は、2000年当時の1/3に減少。社会福祉費との割合も「4:1」から、ほぼ同額に改善。
- ・ 全国ワースト2だった借金を2年連続で減少。去年～今年にかけて借金を減らした都道府県は全国で長野だけ

■ 「財政改革推進プログラム」を策定

——「信州モデル」枠300億円を活用して福祉や教育を充実。

「30人学級」の推進
03年に小学校1年生でスタート。05年に4年生まで拡大。
(5・6年生は希望する市町村に県が1/2を負担)
重度障害児の訪問教育の年齢制限を撤廃
宅老所の増設
開設補助金(新設2000万円、改築500万円の上限)を出し、
2000年当時の5カ所から、いまでは250カ所に。

■ 公平な県政

地方労働委員を県労連から選任
従来5300万円の補助金など同和行政の様々な優遇策を撤廃

3, 「武力攻撃事態」に対応する危機管理体制づくり —— 平和をめぐる重大な情勢のもとで大変危険な人物

もともと知事は、中央官僚として有事法制などの先頭に立ってきた人物。

「安心・安全」を強調していますが、その内容は「武力攻撃事態」に備える体制づくりが中心の極めて危険なものであることが浮き彫りとなっています。憲法改悪の動きが強まる中、平和と安全にとって大変危険な人物です。

「武力攻撃事態」に対応する 危機管理体制づくりに熱心

- 全国知事会の危機管理研究会のメンバーとして、国民をアメリカの戦争に協力させる「国民保護計画づくり」を推進。
- 昨年5月の人事異動で危機管理監を設置。危機管理担当に自衛隊員一等陸佐を採用。
- 京都市との消防協定に「武力攻撃災害対応」を組み入れました。
- 2月府会で、「国民保護対策本部」や「緊急対処事態対策本部」を設置。「武力攻撃事態」の際、国や自治体等から出動する職員への「戦争協力手当」(武力攻撃事態派遣手当)などの条例を提案。
罰則までつけて国民に平時から戦争に備えさせる体制づくりをすすめています。

◆「9条守る」 明言できず

9月府会で、憲法9条改定の賛否を聞かれて回答不能。しきりに「国際協調」の立場から「改正論議を」と強調。これは、「国際協調」を言いながら、憲法9条を改悪しようとする自民党や民主党の改憲論と同じです。

■イラク派兵も

ファルージャでの無差別攻撃がおこっていた昨年12月府会で「国際社会の平和と安定につながることを目的として行われている」と答弁。

■舞鶴への イージス艦寄港を容認

舞鶴へのイージス艦の寄港を「港湾管理上、特に問題はない」と容認する知事。

寄港中の2月13日夜には、西舞鶴で、帰宅途中の女子中学生が米兵と思われる数人に取り囲まれる事件も発生。

■もともと知事は…

「読売」97年8月17日

- ・「『法制局は大変協力的で前向きだった』…ガイドラインをめぐる外務省、防衛庁と法制局の協議が本格的に始まったのは4月後半だ。法制局からは憲法解釈を担当する第一部の本田一、山田啓二の両参事官」
- ・「この調整の中から、新指針に盛り込む最も重要なキーワードの1つ『相互協力計画』が生まれた。新指針策定後に、朝鮮半島など日本周辺有事を想定して、日米両国が作成する協力計画の名前だ」

「京都」01年7月3日

- ・「内閣法制局参事官の5年間は法律の解釈に明け暮れた。合併特例法、新ガイドライン、集団自衛権、国の重要案件の解釈を裏方からささえてきた」と発言。



災害対策こそ急がれる

台風23号問題で浮上した府政の課題

- 「危機管理をうまくやっている」という評価は本当でしょうか。台風23号で15人もの死者を出したことに、「同時多発災害だったから仕方ない」と、府民が求める「安心・安全対策」にはほど遠い姿がうきぼりになってきます。

「否めぬ初動の弱体化」
「防災体制の検証必要」
（「京都」04年12月1日）

「北部の土木職員の総数は再編前とほぼ変わらないが、舞鶴と峰山は40人前後も減り、初動の弱体化は否めない。」



■土木事務所の再編・廃止が災害対応を困難に

- 再編前には40人体制であった舞鶴の土木事務所が再編後には6人に削減。府は「綾部の土木事務所から応援体制を組む」と説明していましたが、綾部から舞鶴の道路が全部寸断。まともな対応できずに大きな被害を出すなど、振興局や土木事務所の再編問題が、現場での対応を遅らせたことが明白に。

■生活・営業再建の個人補償はおこなわず

- 他県では、台風23号被災の商工業者の生産設備も支援。ところが、知事は「福井県は電源立地の交付金があるからできる」と拒否。生活・営業の再建への個人補償に抵抗しています。

■新潟県 伝統的工芸品生産設備等復旧支援事業

被災した伝統的工芸品産業に従事する中小企業者の生産設備等の復旧経費について、その一部を補助。

■福井県 伝統的工芸品産地活性化緊急支援補助金

被災した中小企業者で、越前漆器または越前和紙の製造販売に主として従事している方を対象に、生産設備の購入、修理に要する経費について、その一部を補助。

■河川改修、土砂災害対策費も年々リストラ

河川改修予算

98年・130億円 → 03年・73億円で減少(56%)

土砂災害対策(急傾斜地崩落・防災対策事業費)

98年・23億円 → 03年・14億円で減少(60%)

- 河川改修予算は、この6年間で130億から73億円で削減。
- 土砂災害の危険箇所は、その下に人家が1カ所以上あるところだけで8000箇所をこえているのに予算を削減。

■黄檗断層や奈良東縁断層の調査せず

- 地震対策でも、黄檗断層や奈良東縁断層の調査を行わず。耐震補強のための住宅改修助成制度にも背を向けています。

第3章 府政転換と新しい京都府政をめざして

民主府政の会は、新しい府政をめざす共同目標をつくりあげるために、次の共同目標案を提案します。「憲法」「共生」「再生」「環境」「自治」がキーワードです。

京都府政は、250万府民みんなのものです、いま、「府民アンケート」にとりこんでいます。府民の力、自治の力で新しい府政をつくりあげていきましょう。

府政転換と新しい府政 —— もう一つの京都をめざす共同目標（案）

憲 法

「憲法9条守れ」を全国と世界に発信する京都。
憲法を府政と暮らしに生かすアクションプログラムの推進。

共 生

「勝ち組」「負け組」政治なくし、みんなが元気な京都。
青年、女性が輝き、子どもが主人公、福祉型社会をつくる。

再 生

京都の力生かした自律・循環型地域経済、住み続けられる京都。
経済政策の重心は、中小企業、農業への支援、地域振興に。

環 境

京都議定書発効の地として世界に誇れる京都。
持続可能な京都モデル、ムダ・環境破壊ゼロ作戦の確立。

自 治

自治の基本は府民の力と市町村、地域コミュニティ培う京都。
「経済効率最優先」あらため、府民第一の府庁改革をすすめる。

■ 02年知事選と01年参院選比例票との比較

政党間の力関係では
「4.7対1」から、
山田候補対森川候補は
「1.2対1」に接近。

- ・ 山田候補を推す6党の得票は約87万票、共産党の得票は18万6000票と、政党レベルでは4・7倍の差があったが、山田候補が6党の得票の約55%に対し、森川候補は共産党の得票の210%を獲得。
- ・ 京都市内で6000票差。北、左京、右京、向日市で森川候補が勝利。
- ・ 相手陣営との差も10万を切り、得票率も50%を割る選挙結果に。

草の根の願いと運動、新しい共同の輪を広げれば府政は変えることができます。

「新しい峰の向こうに府民が主人公の府政が見える」
「切り開いた新しい政治の始まり」

...これらは、前々回の98年、前回の02年の知事選挙での大善戦・大健闘の選挙結果を端的に述べた言葉です。

1978年、民主府政が「落城」(故・蜷川虎三知事)して以降の自民党府政下で、「民主府政の会」の候補者が獲得した得票は、98年が最高の得票率、02年が最高の得票数でした。

とくに、98年知事選挙は96年総選挙からの「躍進の流れ」の中でしたが、02年知事選挙は、00年総選挙、01年参院での後退のなかで踏ん張って、がんばってきりひらいた到達です。

「民主府政の会」は、知事選挙にあたって

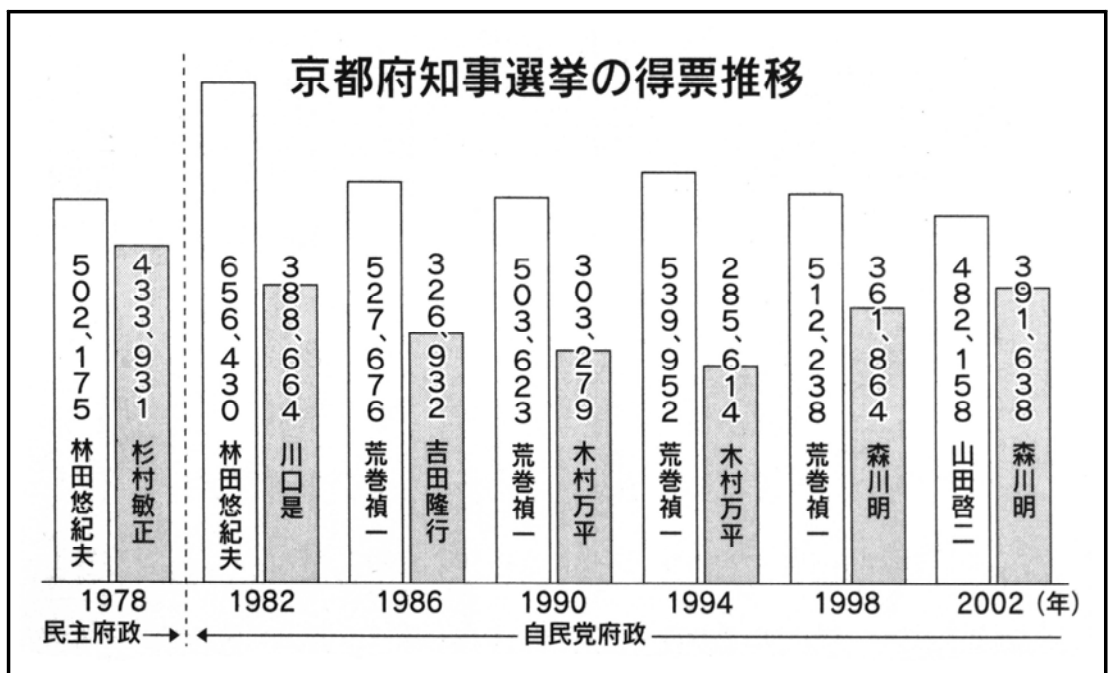
府民の要求や願いから出発すれば、われわれこそ府民的多数派であること。

政党の組合せ、政党支持のあるなしをこえ、幅広い府民的共同と草の根のネットワークづくりに一貫して努力すること。府政の告発・批判とともに、明日の京都へむかっの提案を重ねること。

知事選を、時々全国的政治課題に府民が審判を下す場として位置づけ、京都から新しい政治の流れをつくろうとの心意気を発揮、知恵と力をつくすこと。

...この4点を大切にしながら取り組みをすすめています。

府民の力、自治の力で、新しい府政をつくりあげましょう。



府民アンケートに あなたの声を お寄せ下さい

広く府民のみなさんとの対話、討論を通じて、
政策をつくりあげていきます。
現在取り組んでいる府民アンケートや
このパンフを読んでのご意見、
府政に関する要求や提案を
お寄せ下さい。

TEL	075-221-2181
FAX	075-221-2182
ホームページ	minshufusei.jp

2005年10月

府民本位の新しい民主府政をつくる会

京都市中京区丸太町西洞院東 樋口ビル3階

(部内資料)